

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

2016年4月に熊本地震が発生し、大きな被害を受けた。また、8月から9月にかけて台風が相次いで上陸し生鮮野菜が高騰するなど、災害、天候不順が生じた一年であった。

本章では、2016年における主な品目別の動きについて見てみる。

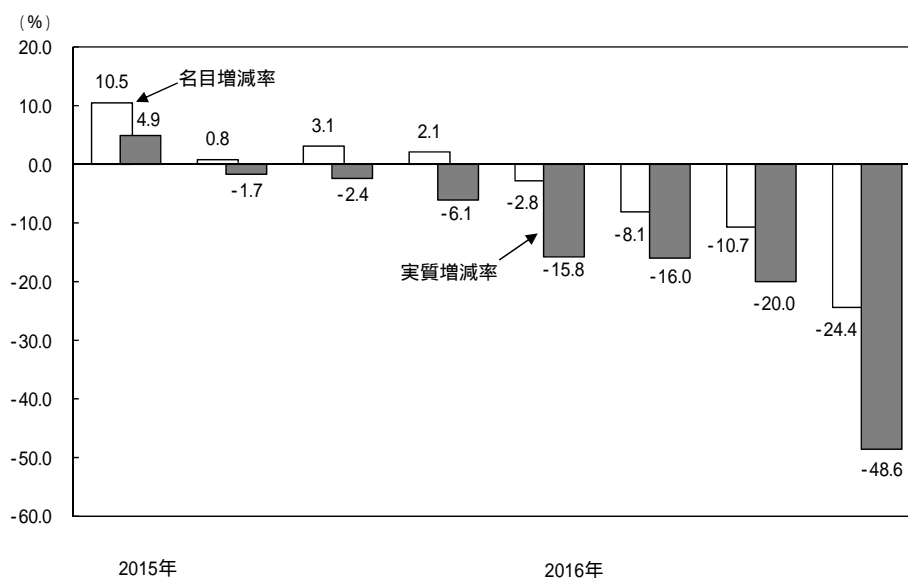
1 食料品

(1) いか

いかの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、不漁による価格高騰から購入数量が減少したことが影響し、2016年は4四半期全てで前年同期に比べ実質減少となった。特に、10～12月期の減少幅が拡大している。

(図 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 いかの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



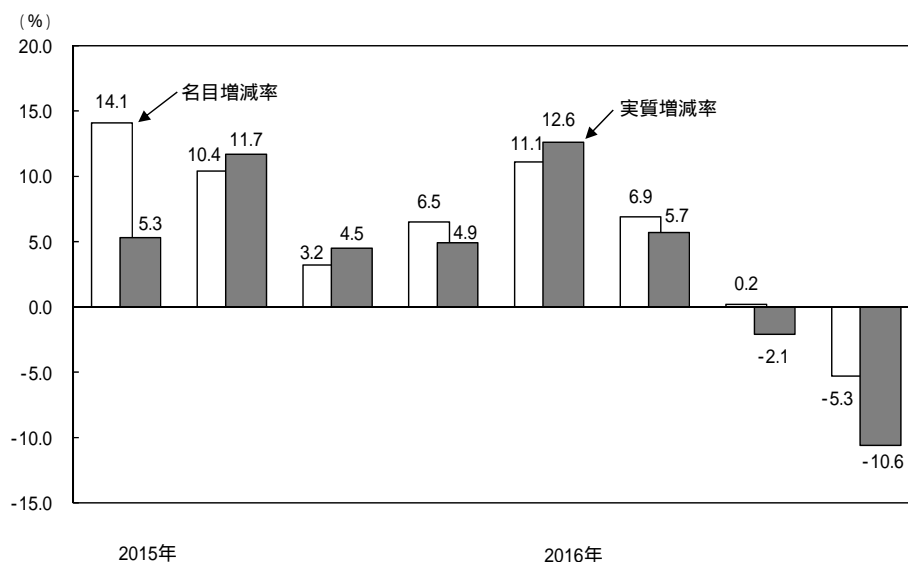
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
 2 いかの増減率の実質化には、消費者物価指数（いか）を用いた。

(2) さけ

さけの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、北海道における秋サケの不漁による価格高騰の影響などにより、2016年7～9月期は前年同期に比べ実質2.1%の減少となった。10～12月期は前年同期に比べ実質10.6%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大した。

(図 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 さけの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



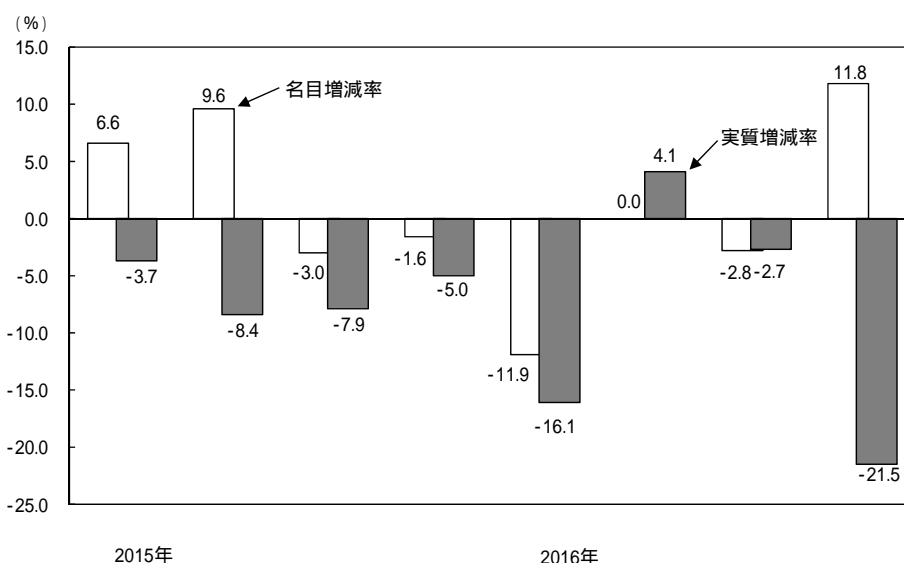
(注) 1 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。
2 さけの増減率の実質化には、消費者物価指数(さけ)を用いた。

(3) ほうれんそう

ほうれんそうの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、8月から9月にかけての相次ぐ台風の上陸など天候不順による価格高騰の影響から、2016年10～12月期は前年同期に比べ実質21.5%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大した。

(図 - 1 - 3)

図 - 1 - 3 ほうれんそうの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 1 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。
2 ほうれんそうの増減率の実質化には、消費者物価指数(ほうれんそう)を用いた。

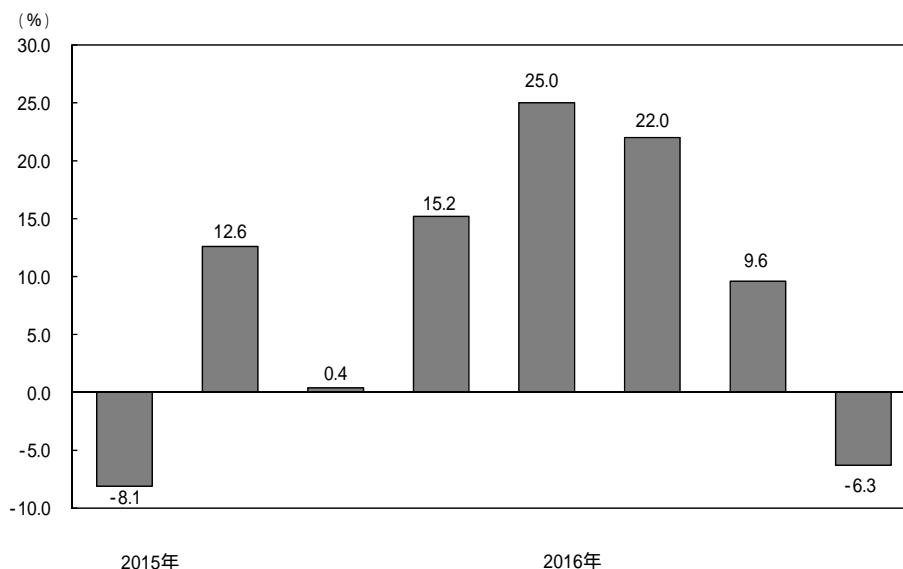
(4) ミネラルウォーター

ミネラルウォーターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、4月に発生した熊本地震の影響により、2016年4～6月期は前年同期に比べ実質22.0%の増加となった。

さらに、4月の日別集計の結果を見ると、ミネラルウォーターの支出金額は4月15日から18日までの間で前年を大きく上回っている。

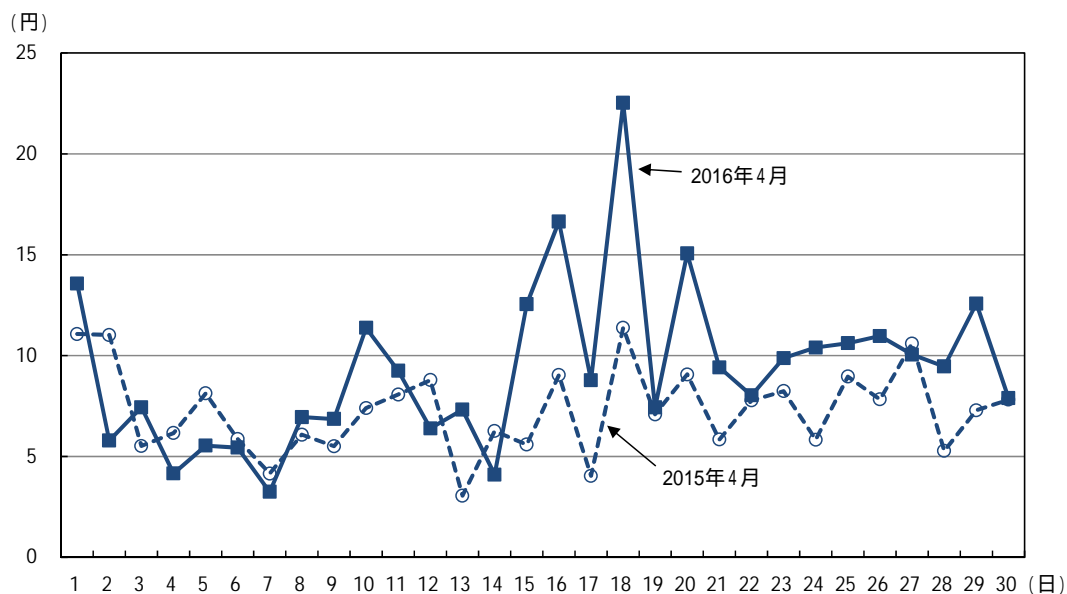
(図 - 1 - 4 - 1, 図 - 1 - 4 - 2)

図 - 1 - 4 - 1 ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



(注) 1 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。
2 ミネラルウォーターの増減率の実質化には、消費者物価指数(ミネラルウォーター)を用いた。

図 - 1 - 4 - 2 ミネラルウォーターの日別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



(注) 2016年4月14日及び16日に熊本県熊本地方で地震が発生し、同県において最大震度7を観測した。

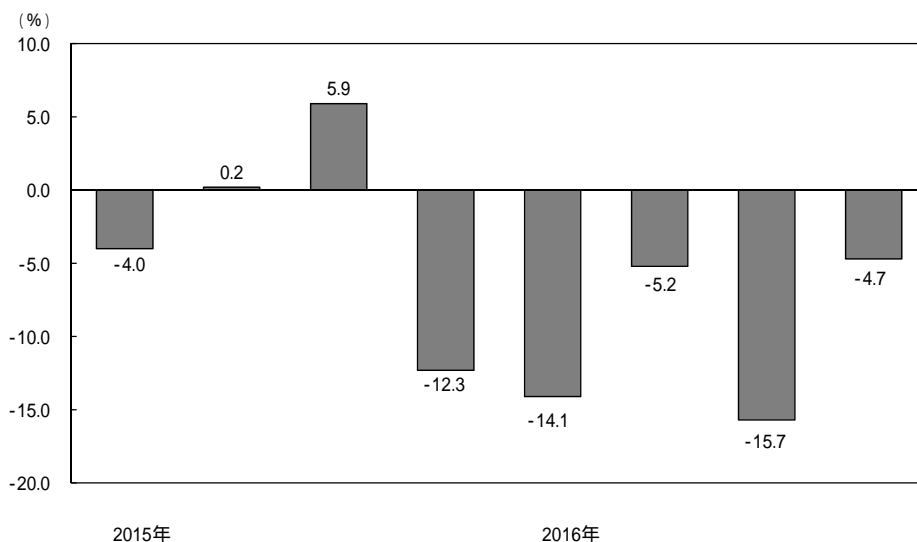
2 食料品以外の財

(1) 婦人用洋服

婦人用洋服の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2016年1～3月期は、暖冬の影響により、前年同期に比べ実質14.1%の減少となった。また、7～9月期は気温が高めで推移した影響などで秋物衣料が不振となり、前年同期に比べ実質15.7%の減少となった。

(図 - 2 - 1)

図 - 2 - 1 婦人用洋服の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



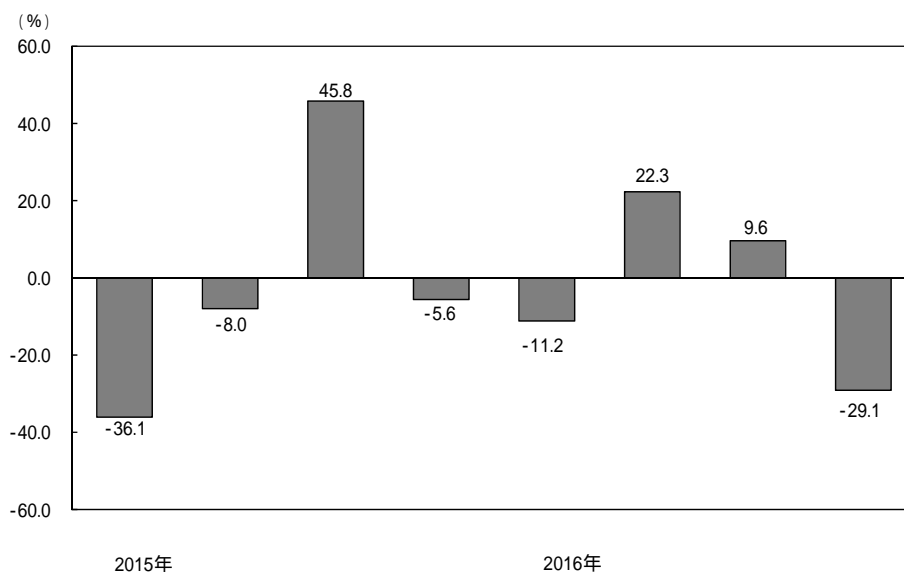
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 婦人用洋服の増減率の実質化には、消費者物価指数（婦人用洋服）を用いた。

(2) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2015年7～9月期は前年同期に比べ実質45.8%の増加、2016年7～9月期は実質9.6%の増加となった。

(図 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 エアコンディショナの四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



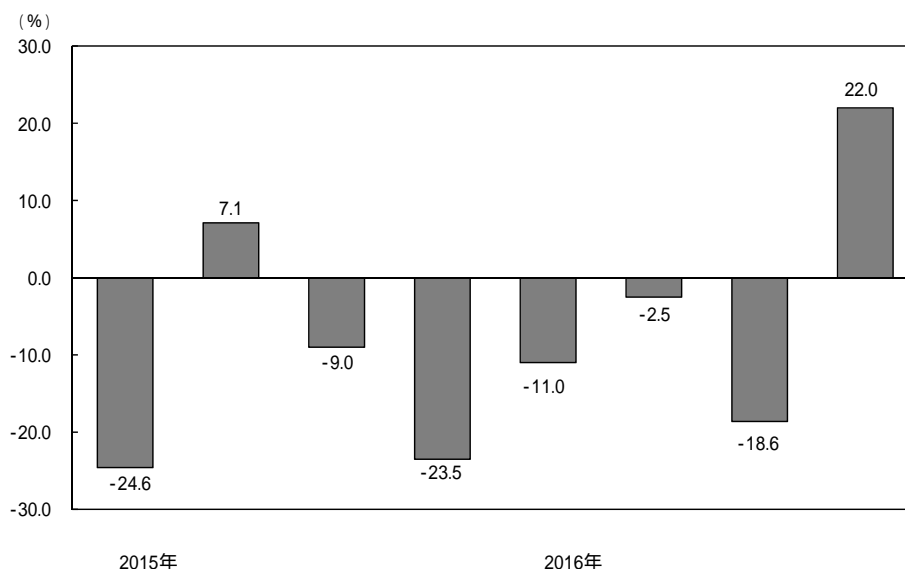
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。

(3) 自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2015年4月の軽自動車税率引上げに伴う反動減や、2016年4月に発覚した軽自動車の燃費データ不正問題などの影響により2015年7～9月期以降減少が続いていたが、2016年10～12月期は増加に転じた。

(図 - 2 - 3)

図 - 2 - 3 自動車購入の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数（自動車）を用いた。

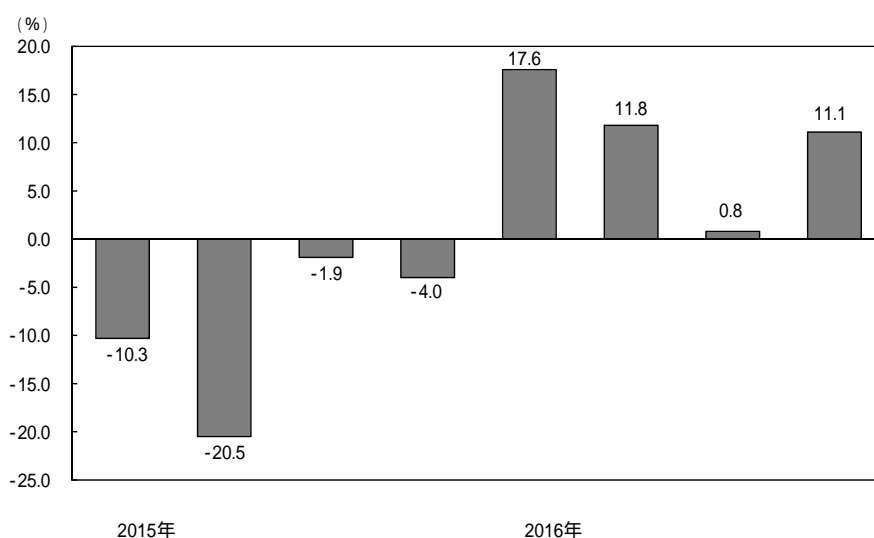
3 サービス

(1) 映画・演劇等入場料

映画・演劇等入場料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、映画でヒット作が相次いだことなどにより、2016年は4四半期全てで前年同期に比べ実質増加となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 映画・演劇等入場料の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



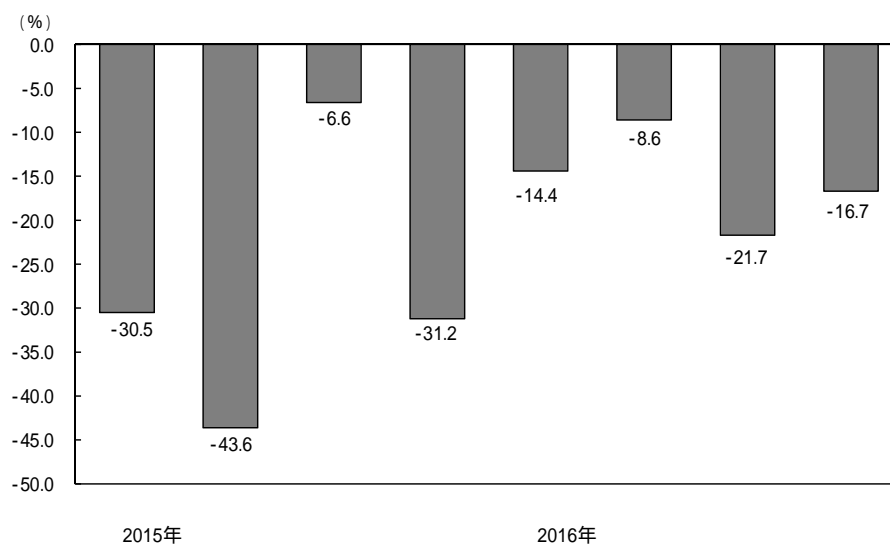
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 映画・演劇等入場料の増減率の実質化には、消費者物価指数（映画観覧料及び演劇観覧料の加重平均）を用いた。

(2) 外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、世界各地で発生したテロの影響もあり、2016年10～12月期まで8期連続の実質減少となった。

(図 - 3 - 2)

図 - 3 - 2 外国パック旅行費の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

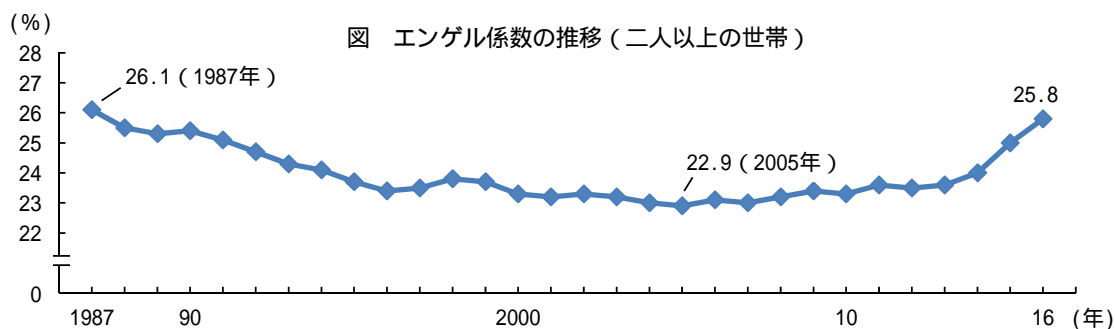


- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 外国パック旅行費の増減率の実質化には、消費者物価指数（外国パック旅行費）を用いた。

< 参考 8 > エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

二人以上の世帯のエンゲル係数²は、前年と比べると 2013 年以降 4 年連続で上昇し、2016 年は 25.8%となり 1987 年の 26.1%以来の水準となった（図）。

（注）エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合である。



（注）1999 年以前は農林漁家世帯を除く結果による。また、2000 年以降は農林漁家世帯を含む結果による。

二人以上の世帯のエンゲル係数の内訳をみると、2016 年は 1987 年に比べ、魚介類（-1.5 ポイント）、穀類（-1.2 ポイント）などが低下した一方、調理食品（+1.6 ポイント）、飲料（+0.6 ポイント）などが上昇となるなど、食料の内訳の構成が大きく変わっていることが分かる（表）。

表 消費支出及び食料の月平均額及び構成比（二人以上の世帯）

項 目	1987年		2016年		構成比差 2016年 - 1987年 (ポイント)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	構成比 (%)	
消費支出	280,944	100.0	282,188	100.0	-
食料	73,226	* 26.1	72,934	* 25.8	-0.3
穀類	9,563	3.4	6,181	2.2	-1.2
魚介類	10,290	3.7	6,275	2.2	-1.5
肉類	7,695	2.7	7,235	2.6	-0.1
乳卵類	3,353	1.2	3,793	1.3	0.1
野菜・海藻	8,885	3.2	8,895	3.2	0.0
果物	3,444	1.2	2,842	1.0	-0.2
油脂・調味料	2,894	1.0	3,466	1.2	0.2
菓子類	4,618	1.6	5,453	1.9	0.3
調理食品	5,104	1.8	9,494	3.4	1.6
飲料	2,639	0.9	4,238	1.5	0.6
酒類	3,636	1.3	3,120	1.1	-0.2
外食	11,104	4.0	11,942	4.2	0.2

（注）1 1987 年は農林漁家世帯を除く結果による。2016 年は農林漁家世帯を含む結果による。

2 *はエンゲル係数

なお、2015 年及び 2016 年のエンゲル係数は前年に比べ、それぞれ 1.0 ポイント（2015 年）、0.8 ポイント（2016 年）の上昇となった。この要因として、エンゲル係数の分母となる消費支出が前年に比べ名目で -1.3%（2015 年）、-1.8%（2016 年）と 2 年連続で減少した一方、分子となる食料は、価格が上昇していることなどから名目で 2.7%（2015 年）、1.5%（2016 年）と増加していること、また、食料の内訳の構成比が変化していることなどが挙げられる。